

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

8 勤労者生活ビジョン

勤労者生活の展望と対策

一九八七年には、勤労者生活の将来像を描き、それにたいする総合政策を検討するレポートが、労働省の研究会などから発表された。『労働白書』でも、この主題を扱った。もっとも大規模なものは、次項の『勤労者生活の豊かさを求めて』であるが、このほか、次のものがあった。

(1)「勤労者の老後生活安定対策研究会」報告(八七年五月一九日、座長＝氏原正治郎雇用職業研究所所長)

政策としては、老後生活への在職中からの準備とそれの支援、財形制度の拡充、中小企業等の健康づくり活動の助成、要介護老人問題についての企業と国の施策、在職中から余暇活動を、などの主張をした。

(2)「人生八〇年時代の勤労者生活に関する調査・研究」(八七年五月、主査＝井原哲夫慶応義塾大学教授)

報告は、住宅の取得や引退時の所得維持を自助努力に依存する場合、その程度が容易にならないことを試算している。また、六〇歳代前半の雇用にたいする企業の対応はきびしく、厚生年金の支給開始年齢が引き上げられる場合、繰り上げ減額支給等が必要であろう、生涯設計の考え方が重要になろう、と指摘している。

(3)「中小企業生涯福祉のあり方に関する研究会」報告(八七年八月、座長＝松島静雄日本大学教授)

経済構造の転換などで、生涯福祉などの考え方が大企業中心に出ているが、中小企業でも、ライフサイクルに応じた労働福祉が必要である、共同的な地域事業として福祉活動を行い、地方自治体と国がバックアップすることが必要である、としている。

『勤労者生活の豊かさを求めて』の発表

労働省は、前年以来検討を依頼していた「長期労働政策ビジョン懇談会」(座長＝宮崎勇・大和証券経済研究所理事長)による標題の報告(副題＝勤労者生活の長期展望と労働政策の課題)を発表した。これは、現在みられる経済社会の構造変化や勤労者意識をふまえて、二一世紀にかけての労働政策を展望しようとする狙いをもつものである。

報告の要点は、以下のとおりである。

第一章 豊かさをどのようにとらえるか——豊かさの目標
目標としての「豊かな勤労者生活」を次のようなものとしてとらえる。

(1)職業における自由、個性の発揮、(2)労働時間短縮によるゆとりのある時間、(3)職

場内外の安全と健康、(4)所得と金融資産の確保を通じた経済的なゆとり、(5)快適な住宅と住環境、(6)老後と不時の際の生活保障、(7)仕事やさまざまな社会活動を通じた参加と人間としての連帯。

円高によって、為替レート換算の名目賃金は高い水準になったが、生活の充足感は高くない。内需主導型の経済成長により、前記基準による豊かさを実現してゆかねばならない。

第二章 二一世紀初頭の勤労者生活像(望ましい生活像とみられるものが描かれる。男女がともに働く社会、すべての企業で完全週休二日制、人間重視による安全と健康の確保、賃金は実質一・七倍、半数以上世帯が三LDKまたは四LDKに住む、引退後所得は六〇%水準、十分な公的社会福祉サービスなど)

第三章 豊かさに向かって何を解決すべきか——勤労者生活の新たな課題(六〇歳代前半の雇用、ホワイトカラーの複線化などの問題や第二章の生活像の実現を妨げる諸問題を指摘)

第四章 豊かさをどのようにして実現するか——労働政策の課題(七項目をかかげる。新聞発表での強調点を摘記すれば以下のとおりである)

1 雇用の確保と安定

内需主導型の適度の経済成長、経済構造の転換にともなう労働移動の円滑化、社会福祉部門などの労働力の確保、民間の労働力調査機能を拡充するとともに、公的職業紹介所機関における職業情報の提供、職業相談体制の強化を図る。

企業は、女子再就業希望者に中途採用の門戸を開放すべきである。
高知識層の外国人を積極的に受け入れるべきである。

2 職業能力の開発

企業間移動や再就業を容易にするため、職業能力・経歴を正しく評価する仕組みを設ける。

3 新しい雇用慣行の構築

4 労働時間の短縮、自由時間の充実、家庭生活の重視

官公庁、金融機関が率先して早急に完全週休二日制を実施すべきである。

5 安全と健康

6 所得の向上と住宅の取得促進

地価の抑制について、関係省庁間で抜本的措置を早急に検討すべきである。

7 老後生活の安定

在宅介護に必要な労働力の確保を図るべきである。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
